

所得控除連動型消費税免税 マイナス金利デビットカード (免税カード)のすすめ

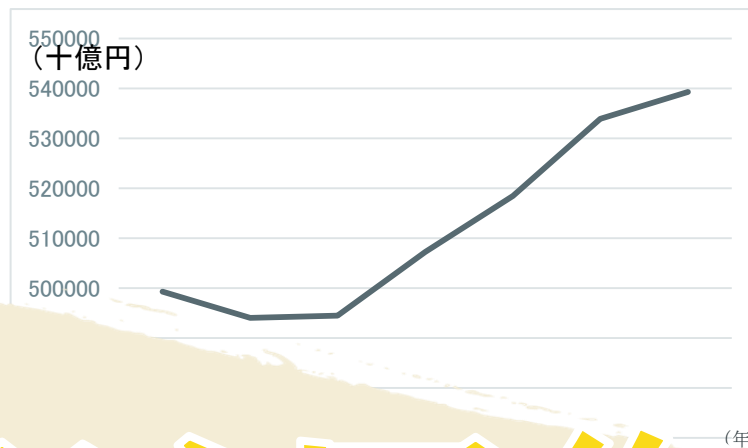


東京経済大学	経済学部	3年	安部一壽也
	経済学部	2年	笠倉一樹
	経営学部	4年	樋口拓郎
	経営学部	2年	深澤広大

現状

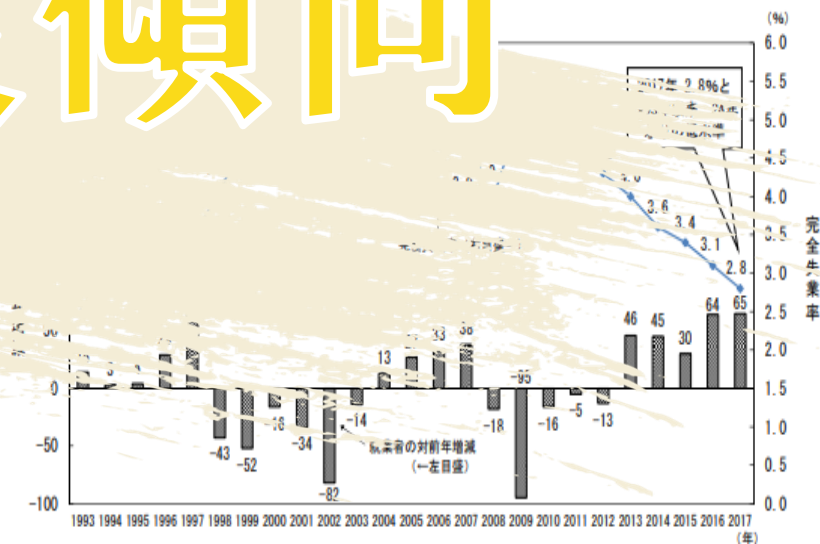
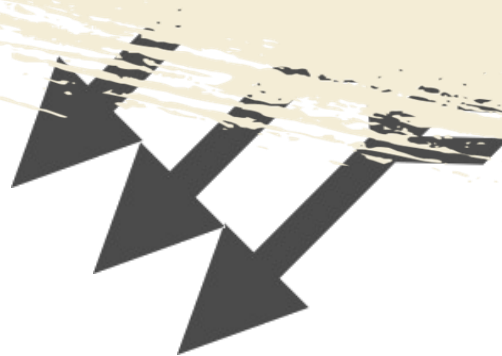
マクロ指標から読み解く消費の現状

GDPの拡大



景気は回復傾向

失業率の低下



消費者態度の低迷

消費者態度指数の推移

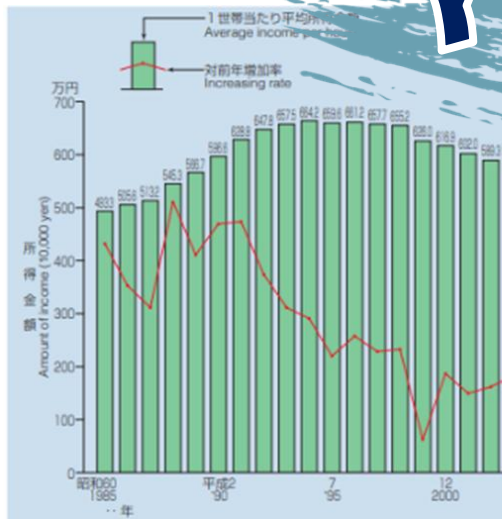


1世帯最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)の推移

消費は伸び悩む

消費の減退

所



225000
220000
215000

2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

考察

過去の政策に学ぶ

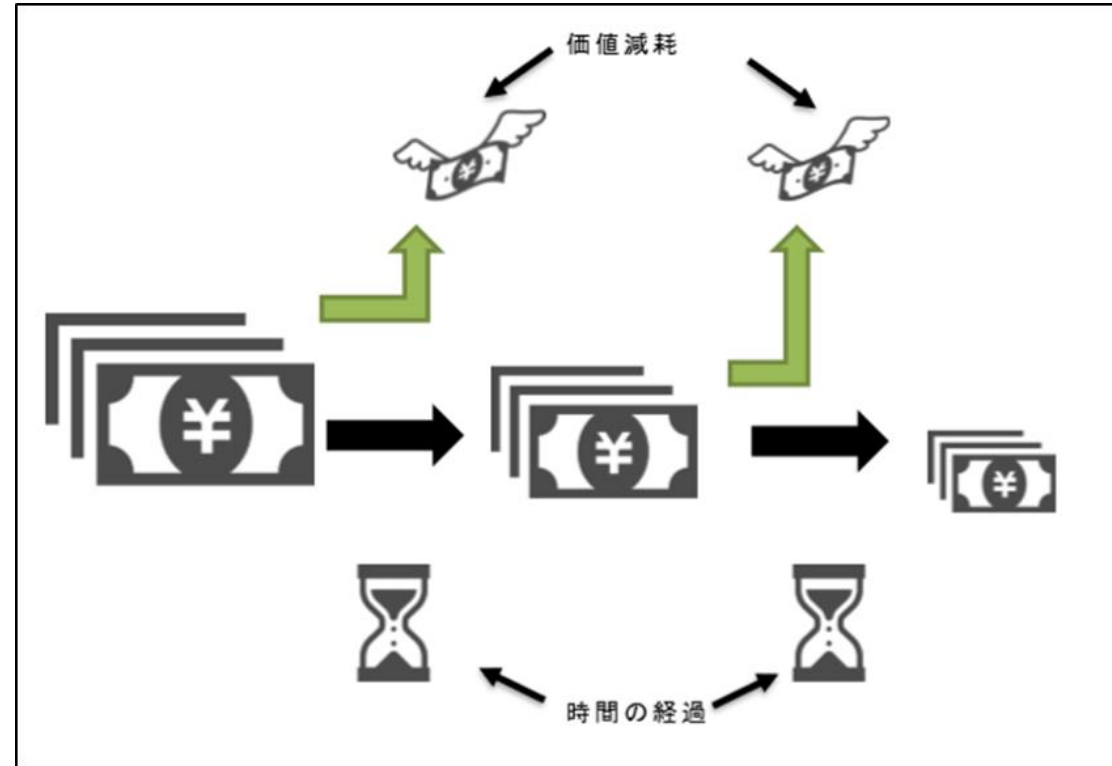
従来の政策による消費刺激効果

政策	直接効果	消費刺激効果	問題点
財政政策(公共事業)	政府支出	間接的に刺激 (乗数効果)	消費刺激に即効性がない 限界消費性向が低いと効果が弱い
財政政策(減税・補助金)	可処分所得		
金融政策	設備投資支出		
特定支出に対する減税 (エコカー減税・住宅ローン 減税等)	特定消費行動に 条件づけて 可処分所得増加	特定消費を直接刺激 ＋ 乗数効果	直接的には特定品目の消費しか 直接刺激できない
自由貨幣	一定期間毎に 貨幣価値が減少	期間内での 消費を促進	金融による資金供給が縮小 決済システムに支障が出る危険

⇒ 消費全般を直接的に刺激するような政策はなかなかない。

(補足)自由貨幣とは

- 自由通貨とは、シルビオゲゼルがその代表作であり、「自然的経済秩序」で提案した通貨制度である。減価する貨幣とも呼ばれている。
- 時間の経過と共に貨幣も他の物質、製品と同様に劣化(減価)するべきと考えられた。
- 実際には、スタンプ通貨として1930年代にオーストラリアやドイツの一部地域において地域通貨として流通した実績がある。現在では電子マネーとして自由貨幣が導入されている事例もある。
- 利点として減価する貨幣はデフレを防ぐと共に消費を活性化させる効果がある。その反面、貯蓄意欲の低下につながる。



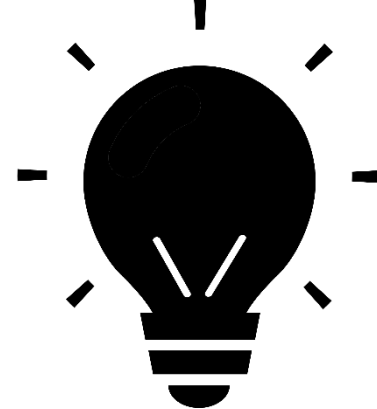
着想

条件の検討・考察

消費全体の活性化に必要な要素

- ①消費を直接的に刺激する
- ②消費行動全般にメリットを付与する
- ③消費以外の行動に過度にならない
程度のペナルティを付与する

3つの要素を満たす政策は...



**消費税の免税をベースと
する政策**

消費税の免税

消費税

消費にかかる
追加コストが
なくなる

消費行動全般に
メリットを生むことで
直接的に刺激できる

消費税免税を考えるなら…

消費・景気刺激
効果と税収の減
少とのバランス



導入による
現場の負担

低所得者対策

提案

提案の概要

以上の着想のもと私たちが考え出したのが、



『所得控除連動型消費税免税マイナス 金利デビットカード(免税カード)』

免税カードの特徴

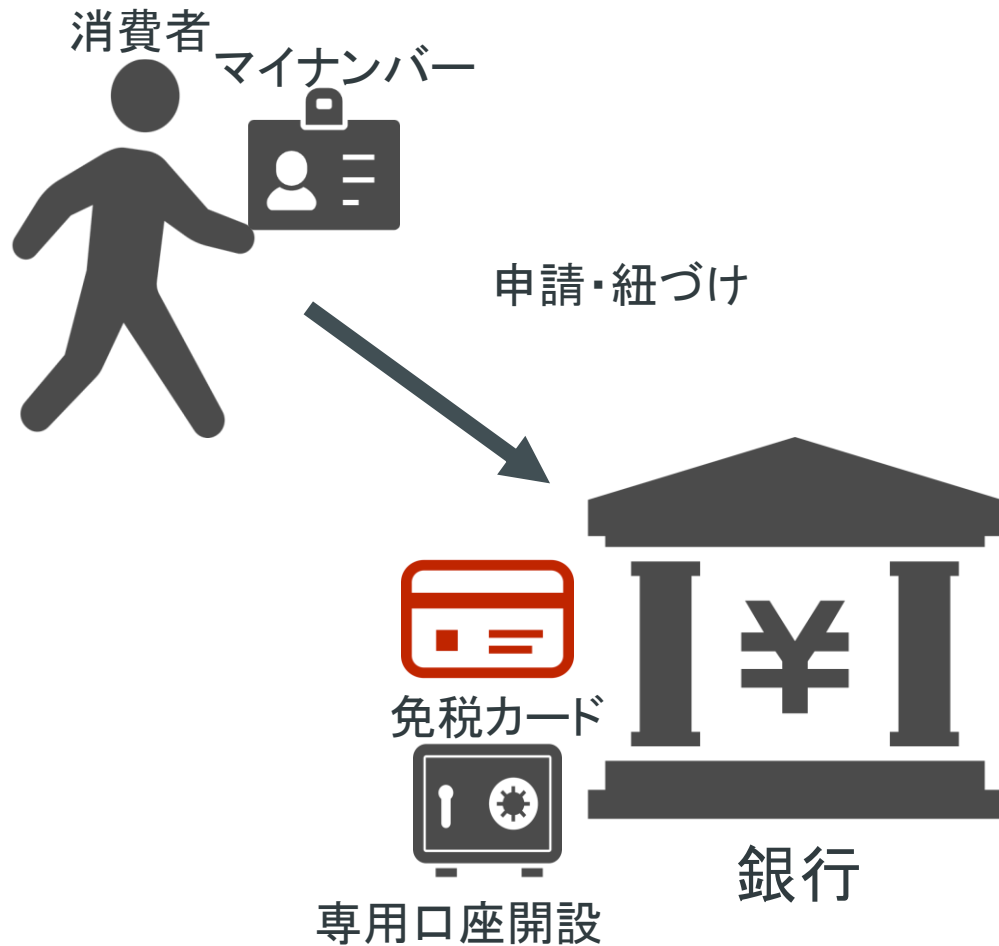
1. 減税政策の実施手段に**デビットカード**を用いる
2. **消費税が免税**される
3. **預入額に上限**があり、その上限はカード所有者の**所得控除額に連動**する
4. **決済専用**で、原則、残高の引き出しはできず、長期保有には残高割引、すなわち**マイナス金利が発生**する

利用手順

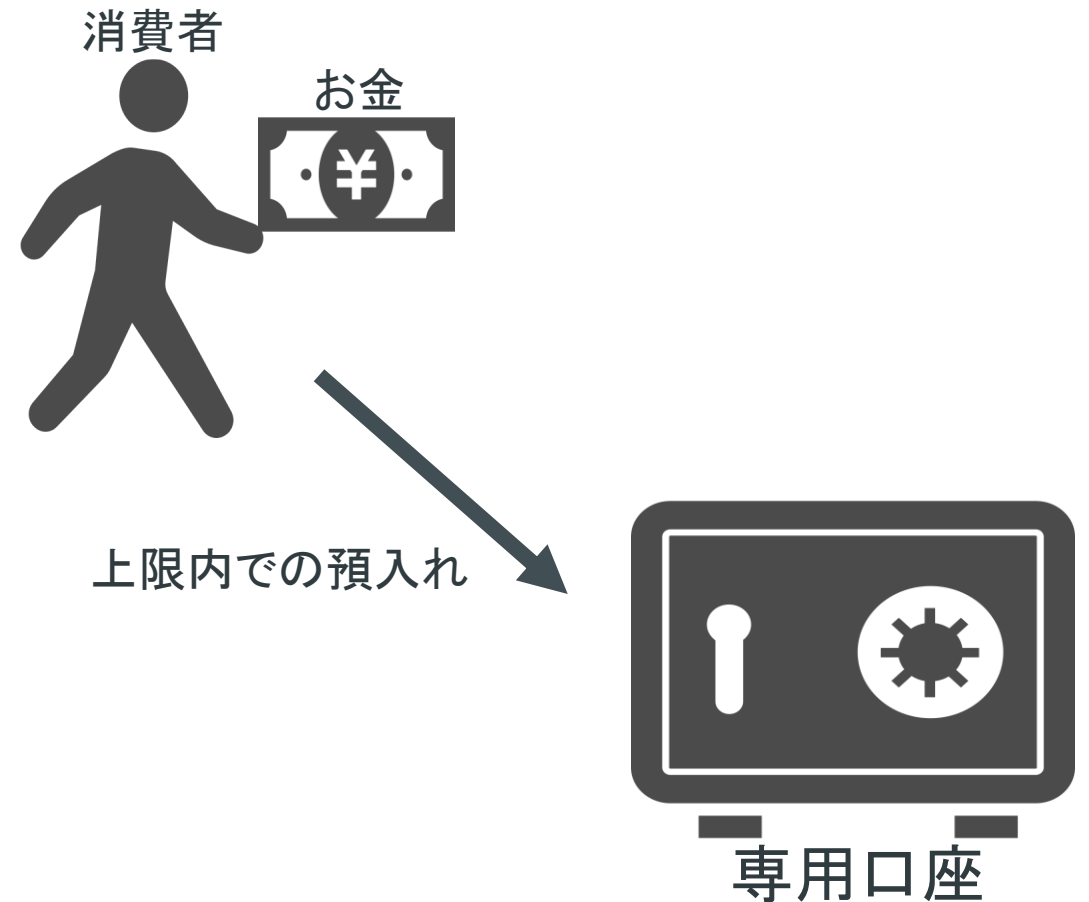
発行申請から利用まで
利用にあたっての注意

発行申請から利用まで

申請の流れ

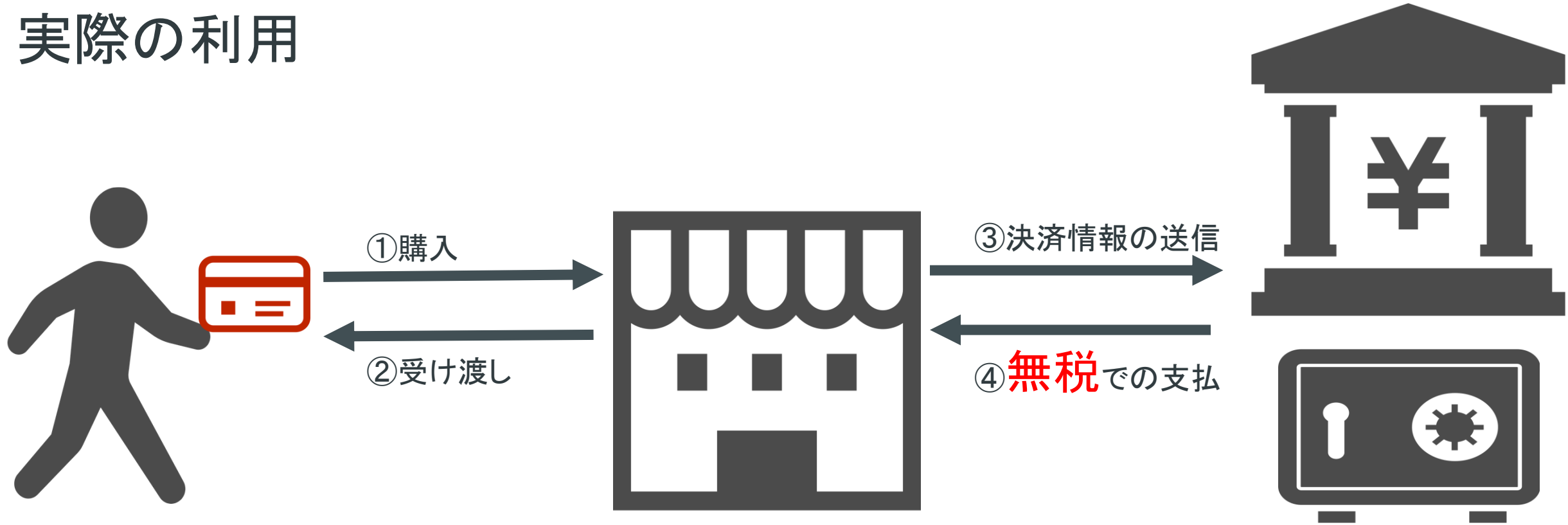


預入れ



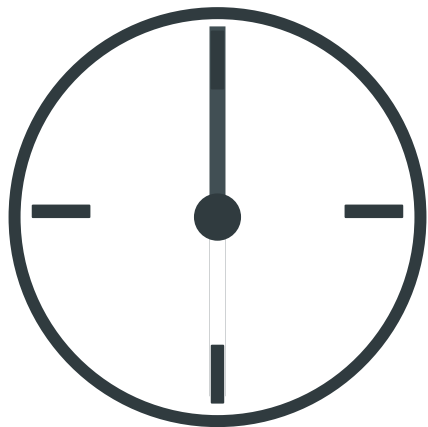
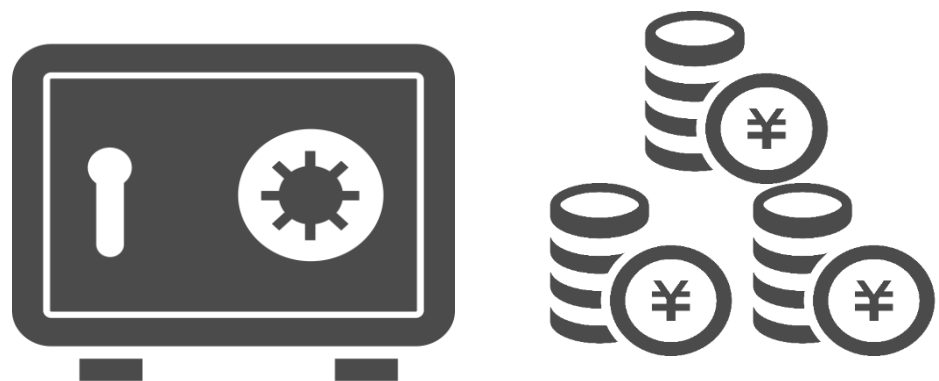
発行申請から利用まで

実際の利用

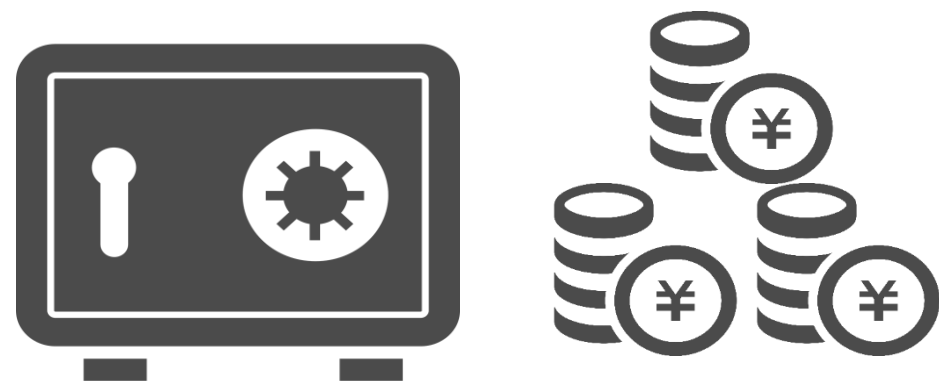


利用にあたっての注意

時間経過による減耗



引き出し手数料にかかる損失



免税カードの狙い

1. 消費税免税
2. 所得控除額に応じた預入上限の設定
3. マイナス金利導入
4. デビットカードの採用

1. 消費税免税

消費財購入全般にメリットを付与



消費を直接刺激する政策



**極めて強い
効果が期待**



2-1 預入上限の設定

貴重な財源のため無制限な減税はできない

→ 免税枠に制限を設ける必要性

制限を設けるなら・・・

→ 低所得者の負担軽減にもつながる

可変的な制限に

2-2預入上限を所得控除に連動

免税カードを**低所得者対策**とするためには

?

・特定品目のみ減税？

・所得に応じた免税？

・特定店舗での買い物のみ免税？

所得控除への連動がベスト



2-2 預入上限を所得控除に連動

- ・所得控除額の性質

最低限の生活に必要な資金が大きく、担税力の低い人ほどその額が大きい

所得に比べ所得控除は過剰申告の裁量は極めて小さい



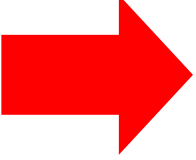
所得控除額を上限とすることは有効な低所得者対策になる

所得控除は全部で14種類

- 医療費控除など特定の支出に対する控除
- 基礎控除や扶養控除など支出品目が限定されていないもの
  一般的な消費財購入への支出

所得税は控除されているのに消費税はかかっている！

 担税力の低い家計への税負担軽減としてはナンセンス

 軽減税率や所得給付より、

所得控除に応じた免税額の付与が最も合理的

預入上限と連動させる6種類の所得控除

支出品目が限定されていないもの

一般的な消費財購入の支出になっていると思われるもの

	控除の内容
基礎控除	一律38万円 納税者全員に適用
配偶者特別控除	配偶者控除が受けられない場合38万円まで受けられる
配偶者控除	配偶者がいる場合の控除基本38万円
扶養控除	扶養家族がいる場合の控除基本38万円
雑損控除	災害や盗難などの被害に応じて変動
障害者等控除	障害者控除の他に寡婦、寡夫控除、勤労学生控除を含む

この合計額を免税カードの年間預入上限とする

所得控除額と免税カード利用による実質所得増加分の例

夫 会社員	控除額	適用される控除
	38万円	基礎控除
	38万円	配偶者控除
	38万円	扶養控除
	63万円	特定扶養控除 ※19歳から23歳の扶養家族

想定
A家族(夫婦2人子供2人)
夫:会社員、妻:専業主婦
子:学生(16歳、19歳)
預入上限額合計177万円
免税による実質所得増加額14万1600円

夫 会社員	控除額	適用される控除
	38万円	基礎控除
	38万円	配偶者控除
	38万円	扶養控除
	27万円	障害者控除

想定
B家族(夫婦2人子供1人)
夫:会社員
妻:専業主婦、
子:学生(16歳)(所得税法上の障害者)
預入上限額合計141万円
免税による実質所得増加額11万2800円

3. マイナス金利の導入

消費以外の行動にデメリットを設ける

→ 実際には所得控除額以下の
消費しかしない人はほとんどいない

→ ほとんどの利用者が全預入金額を支出する

実質的なコストは発生しない

4. デビットカードの採用

- 既存の決済システムを利用 ➡ 導入コストが安く済む
- 店舗側の対応がしやすい

複雑で大変！

検討中の他の政策

免税対象の商品？

免税対象の店舗？

免税カードってなに？

簡単で楽！

免税カード

セキュリティ面

マイナンバーの格納される公的個人認証サービス
確定申告情報をブロックチェーン技術によって紐付け



カードの発行・管理、
預入上限の設定が安全かつ迅速に行える

所得控除額と顧客の情報を安全に管理できる

発行コストの効率化

- ・ 民間の銀行が発行窓口

➡ カードの発行コストは銀行が負担

➡ 新規顧客獲得機会、マイナス金利の預金、
引き出し手数料は銀行のメリット

政府当局、利用者、店舗、金融機関のコスト、手間、
安全面の様々な観点において非常に高い実現性



私たちの提案の魅力

消費刺激策

かつてない消費全般
への直接刺激

高い実効性

既存のシステムを使うことによる実効性

低所得者対策

所得控除制度の
有効利用



さらに...

付随効果として

- 電子決済の普及
- マイナンバーの普及
- ブロックチェーン技術の公的利用実験

提案の有効性の検証

政策効果の試算
アンケート調査
専門家へのインタビュー

回帰分析による限界消費性向の推定

ケインズ型消費関数

$$C_t = \alpha + \beta Yd_t$$

C_t = 実質最終消費支出

Yd_t = 実質国民可処分所得

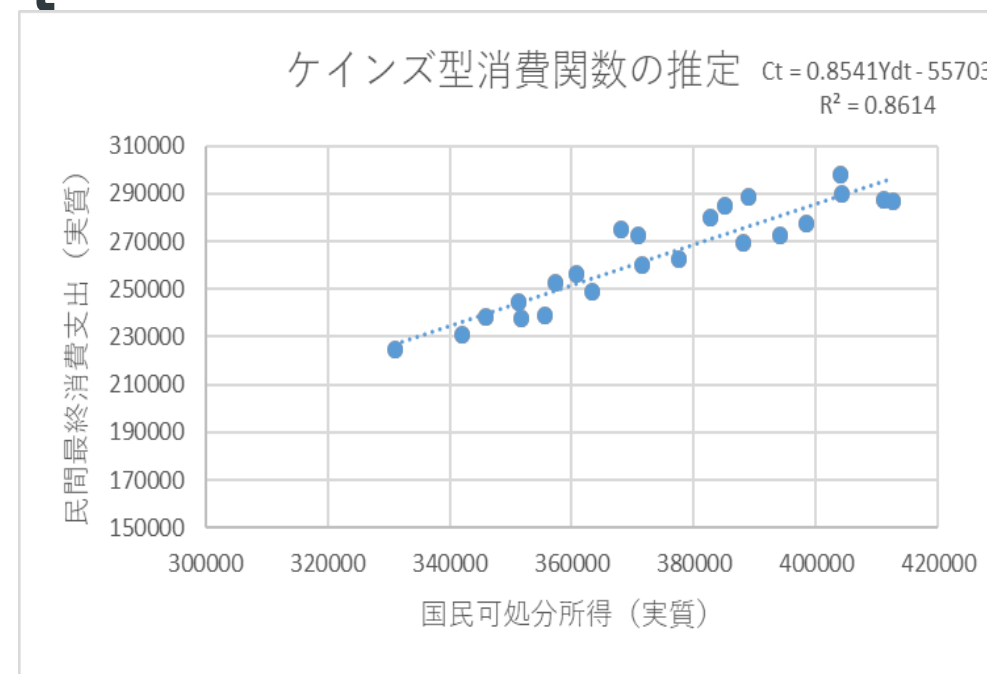
α = 基礎消費（説明変数）

β = 限界消費性向（被説明変数）

※実質最終消費支出・実質国民可処分所得の値は
内閣府『国民経済計算』より

1994年～2016年の23年間分の値を用いた

$$C_t = -55703 + 0.8541 Yd_t$$



限界消費性向 $\beta = 0.8541$

推定値を用いた消費拡大規模の試算

対象の所得控除総額

区分	計（単位：百万円）
基礎控除	2,422,816
配偶者特別控除	36,570
配偶者控除	696,281
扶養控除	655,291
雑損控除	6,908
障害者等控除	256,374
計	4,074,240

※データは
所得控除総額：国税庁『第142回 国税庁統計年報』（2016）
消費税：8%（2018/11/12現在）
限界消費性向：0.8541（筆者推定）
対民間消費支出（名目）：300兆4930億円
内閣府『国民経済計算』（2016）
を用いる



期待できる消費拡大効果

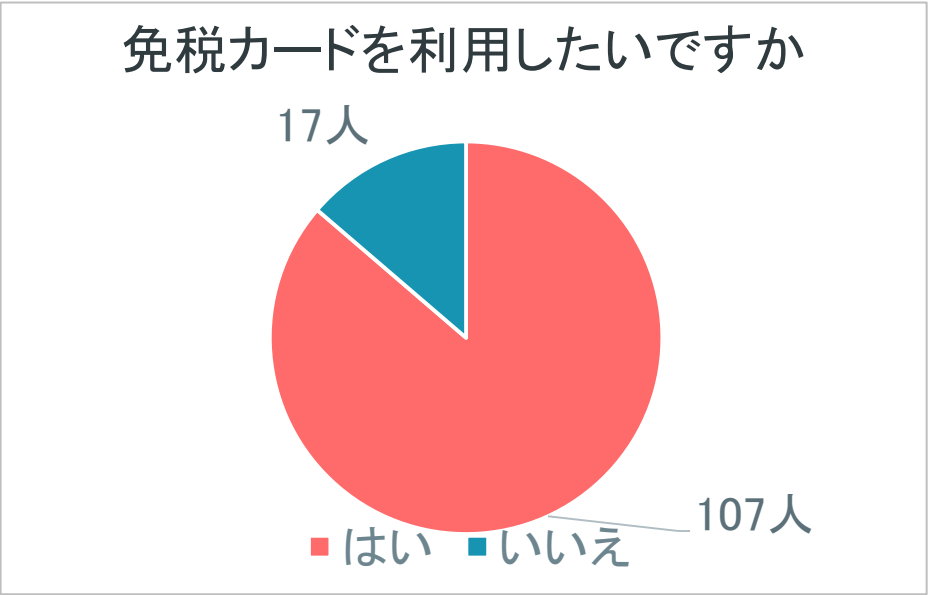
（小数点以下切捨て）

区分	金額（単位：百万円）	計算式
預入上限総額 ＝免税カードによる消費支出総額	4,074,240	雑損控除総額＋障害者控除総額＋配偶者控除総額 ＋配偶者特別控除＋扶養控除総額＋基礎控除総額
免税による可処分所得増加分 ＝政府の税収減	325,939	免税上限額×消費税
可処分所得の増加による消費増加分	278,384	免税による実質所得増加分×限界消費性向
乗数効果により期待される 追加的な消費の増加分	1,908,051	実質所得の増加による消費増加分／（1－限界消費性向）
実質的な税収減	173,295	政府の税収減（免税による可処分所得増加分）－乗数 効果により期待される追加的な消費の増加分×0.08

対民間消費支出比で
短期的には0.09% / 長期的には0.63%
消費を押し上げる効果が期待できる。

東京経済大学生へのアンケート調査結果

- 1.日時:2018年9月25日(月)
- 2.対象:東京経済大学 経済学部の学生 計124人



結論

提案のデメリット部分よりも**メリットに魅力**を感じてくれる人が多いことが確認できた。
マイナス金利によるデメリットは**2%程度が妥当**であることが確認できた

教授へのインタビューによる政策効果の確認

1.日時:2018年9月27日(水)

2.対象:岡本英男教授(現東京経済大学学長) 専門:財政学

この政策によって期待される効果

1. 直接的な消費刺激
2. 所得面からの社会保障
3. 金融政策の補完
4. マイナンバーの試験的運用

インタビューにより以上の効果が期待されることが確認できた

結論

消費のあらゆる面で効果が期待できる

**消費の拡大は日本銀行にとっても
目標達成への大きな一歩となりうる**

ご清聴ありがとうございました